

連結

連結貸借対照表
(令和2年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,481,087	固定負債	8,956,589
有形固定資産	31,480,821	地方債等	7,020,971
事業用資産	7,813,006	長期未払金	639
土地	1,659,517	退職手当引当金	990,058
立木竹	3,013,226	損失補償等引当金	-
建物	9,795,999	その他	944,921
建物減価償却累計額	△ 7,046,945	流動負債	1,200,660
工作物	1,207,264	1年内償還予定地方債等	785,820
工作物減価償却累計額	△ 843,255	未払金	241,727
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	139,362
航空機	-	預り金	27,159
航空機減価償却累計額	-	その他	6,592
その他	38,880	負債合計	10,157,249
その他減価償却累計額	△ 11,682	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	34,726,763
インフラ資産	22,855,693	余剰分(不足分)	△ 8,790,864
土地	443,472		
建物	1,679,205		
建物減価償却累計額	△ 976,961		
工作物	66,274,039		
工作物減価償却累計額	△ 44,773,279		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	209,216		
物品	3,014,712		
物品減価償却累計額	△ 2,202,590		
無形固定資産	28,555		
ソフトウェア	27,688		
その他	867		
投資その他の資産	1,971,711		
投資及び出資金	571,203		
有価証券	2,000		
出資金	569,203		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	66,350		
長期貸付金	47,636		

連結

連結貸借対照表
(令和2年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
基金	1,228,170		
減債基金	253,240		
その他	974,930		
その他	71,472		
徴収不能引当金	△ 13,120		
流動資産	2,612,061		
現金預金	1,002,179		
未収金	352,257		
短期貸付金	4,814		
基金	1,240,862		
財政調整基金	1,240,862		
減債基金	—		
棚卸資産	15,945		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 3,996	純資産合計	25,935,899
資産合計	36,093,148	負債及び純資産合計	36,093,148

連結

連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和 2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,722,835
業務費用	5,968,296
人件費	2,265,105
職員給与費	1,783,011
賞与等引当金繰入額	138,938
退職手当引当金繰入額	13,585
その他	329,571
物件費等	3,517,145
物件費	1,855,929
維持補修費	52,007
減価償却費	1,606,346
その他	2,863
その他の業務費用	186,045
支払利息	94,715
徴収不能引当金繰入額	8,656
その他	82,674
移転費用	4,754,540
補助金等	4,311,976
社会保障給付	438,977
他会計への繰出金	2,150
その他	1,436
経常収益	1,684,318
使用料及び手数料	1,339,123
その他	345,195
純経常行政コスト	9,038,517
臨時損失	216,483
災害復旧事業費	51,715
資産除売却損	1,467
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	163,300
臨時利益	8,444
資産売却益	950
その他	7,494
純行政コスト	9,246,556

連結

連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和 2年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,945,597	35,717,331	△ 8,771,734
純行政コスト (△)	△ 9,246,556		△ 9,246,556
財源	7,990,589		7,990,589
税収等	4,451,341		4,451,341
国県等補助金	3,539,248		3,539,248
本年度差額	△ 1,255,967		△ 1,255,967
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,119,181	1,119,181
有形固定資産等の増加		1,116,587	△ 1,116,587
有形固定資産等の減少		△ 2,011,399	2,011,399
貸付金・基金等の増加		232,458	△ 232,458
貸付金・基金等の減少		△ 456,827	456,827
資産評価差額	-	-	-
無償所管替等	95,189	95,189	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,072	2,998	74
その他	148,008	30,426	117,582
本年度純資産変動額	△ 1,009,698	△ 990,568	△ 19,130
本年度末純資産残高	25,935,899	34,726,763	△ 8,790,864

連結

連結資金収支計算書

自 平成31年04月01日
至 令和 2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

省略

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上し、取得原価が不明なものは、原則として再調達価格とします。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては、原則として備忘価格 1 円としています。なお、物品は、地方自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、取得価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に、その取得価格を資産として計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計、連結相手先間の相殺消去

会計、連結相手先間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計、相手先名）

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

下水道事業特別会計

水道事業会計

紀南病院

南牟婁清掃施設組合

三重地方税管理回収機構

紀南社会福祉施設組合松壽園

紀南特別養護老人ホーム宝寿園

紀南環境衛生施設事務組合南清園

紀南介護保険広域連合

三重県後期高齢者医療広域連合

三重県市町総合事務組合(簡易連結)

※三重県市町総合事務組合以外は比例連結

(2) 出納整理期間 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い 千円単位で表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

その他

(1) 附属明細のうち、①有形固定資産の明細は連結相手先から提出された場合のみ作成しているため、財務書類等との金額不整合が起きています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+ (B)- (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)- (E) (G)
事業用資産	14,293,798,460	552,521,240	307,940,848	14,538,378,852	8,179,380,421	267,331,770	6,358,998,431
土地	1,572,363,904	31,110,240	31,184,208	1,572,289,936	-	-	1,572,289,936
立木竹	13,929,425	-	-	13,929,425	-	-	13,929,425
建物	11,472,973,521	513,195,000	241,746,400	11,744,422,121	7,335,651,525	228,750,663	4,408,770,596
工作物	1,199,521,369	8,216,000	-	1,207,737,369	843,728,895	38,581,108	364,008,474
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35,010,240	-	35,010,240	-	-	-	-
インフラ資産	68,241,477,777	444,877,187	80,421,524	68,605,933,440	45,750,240,108	1,076,531,558	22,855,693,332
土地	413,513,896	30,047,987	89,524	443,472,359	-	-	443,472,359
建物	1,467,994,200	211,211,000	-	1,679,205,200	976,961,171	16,294,077	702,244,029
工作物	66,191,173,241	83,082,200	216,000	66,274,039,441	44,773,278,937	1,060,237,481	21,500,760,504
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	168,796,440	120,536,000	80,116,000	209,216,440	-	-	209,216,440
物品	2,165,038,003	102,507,124	101,539,607	2,166,005,520	1,550,489,090	101,982,225	615,516,431
合計	84,700,314,240	1,099,905,551	489,901,979	85,310,317,812	55,480,109,618	1,445,845,553	29,830,208,194

※資料が提出された相手先のみで作成したため、貸借対照表の数値とは異なります。